





問5 下線部(エ)に関して、以下の問いに答えよ。

(i) 次の2つの表は、人口1,000人に対する婚姻率・離婚率の都道府県順位を示している。空欄 ( F ) および ( G ) に当てはまる都道府県の組み合わせとして、最も適切なものを以下から選べ。 5

表1 婚姻率の都道府県順位

	2016		2017		2018		2019		2020	
1	( F )	6.5	( F )	6.4	( F )	6.2	( F )	6.4	( F )	5.5
2	( G )	5.9	( G )	5.7	( G )	5.5	( G )	5.6	( G )	5.1
3	愛知	5.6	愛知	5.5	愛知	5.3	愛知	5.5	愛知	4.9
4	大阪	5.3	大阪	5.3	大阪	5.1	大阪	5.4	大阪	4.8
5	福岡	5.3	神奈川	5.1	神奈川	5.0	福岡	5.1	福岡	4.5

出典) 厚生労働省 人口動態統計(確定数)の概況から作成

表2 離婚率の都道府県順位

	2016		2017		2018		2019		2020	
1	( G )	2.59	( G )	2.44	( G )	2.53	( G )	2.52	( G )	2.36
2	宮崎	2.02	宮崎	1.97	福岡	1.91	福岡	1.94	宮崎	1.79
3	大阪	1.99	大阪	1.96	北海道	1.90	宮崎	1.92	福岡	1.77
4	北海道	1.97	北海道	1.92	宮崎	1.89	大阪	1.89	北海道	1.75
5	福岡	1.93	福岡	1.90	大阪	1.88	北海道	1.89	大阪	1.73

出典) 厚生労働省 人口動態統計(確定数)の概況から作成

- |                                                                          |                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| <p>① F : 東京, G : 和歌山</p> <p>③ F : 東京, G : 高知</p> <p>⑤ F : 東京, G : 沖縄</p> | <p>② F : 兵庫, G : 東京</p> <p>④ F : 広島, G : 東京</p> <p>⑥ F : 埼玉, G : 東京</p> |
|--------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|

(ii) 最近は晩婚化が進んでいると言われるが、パラサイトシングルに関する説明として、最も適切なものを以下から選べ。 6

- ① 就職後に親から離れて一人暮らしを選択する未婚者
- ② 就職後も完全には自立せず、親と同居する未婚者
- ③ 就職後も親と同居し、親への経済的援助をする未婚者
- ④ 就職後は単身で海外へ出て活躍する未婚者

問6 下線部(オ)の手続きに関して、最も適切なものを以下から選べ。 7

- ① 改正の手続きは、憲法第92条に定められている。
- ② 両議院の総議員の3分の2以上の賛成によって内閣が発議する。
- ③ 両議院の出席議員の3分の2以上の賛成によって国会が発議する。
- ④ 憲法改正の国民投票において、過半数の賛成を必要とする。

問7 下線部(カ)に関して、以下の問いに答えよ。

(i) 衆議院議員選挙の選挙権に関する記述として、最も適切なものを以下から選べ。 8

- ① 2020年の衆議院議員総選挙の有権者数は、全国でおよそ9,900万人であった。
- ② 海外に1年以上居住する日本国民は権利を失う。
- ③ 禁固刑以上の刑に処せられその執行を終わるまでのものは権利を失う。
- ④ 日本に引き続き3か月以上居住する外国人は権利を有する。

(ii) 被選挙権を持つために備えておかなければならない条件に関する記述として、最も適切なものを以下から選べ。 9

- ① 衆議院議員：日本に引き続き3か月以上居住していて満30歳以上であること。
- ② 参議院議員：日本国民で満30歳以上であること。
- ③ 都道府県知事：日本国民で満30歳以上であること。その都道府県議会議員の選挙権を持っていること。
- ④ 市町村長：日本国民で満25歳以上であること。その市町村議会議員の選挙権を持っていること。

問8 下線部(キ)に関して、空欄 ( H ) から ( L ) に入る組み合わせとして、最も適切なものを以下から選べ。 10

	陪審制度	参審制度	裁判員制度
裁判官関与	陪審員のみ	裁判官と共同	( H )
有罪無罪	判断する	判断する	( I )
量刑	判断しない	判断する	( J )
任期	事件ごと	任期制	( K )
選任	無作為	団体等推薦等	( L )

出典) 最高裁判所



問12 下線部(ケ)の説明として、明らかに**適切でないもの**を以下から選べ。 14

- ① 同世代の男女と成熟し洗練された人間関係を結ぶこと。
- ② 職業に就き，結婚し，家庭を持つ準備をすること。
- ③ これから待ちうける競争の世界で，自らの身を守る護身術を学ぶこと。
- ④ みずからの行動の指針となる価値観や倫理観を身に付けること。

問13 空欄（ C ）にあてはまる，最も適切なものを以下から選べ。 15

- ① エリクソン
- ② フロイト
- ③ ユング
- ④ ロールシャッハ

問14 下線部(コ)の名称として，最も適切なものを以下から選べ。 16

- ① ライフスタイル
- ② ライフヒストリ
- ③ ライフサイクル
- ④ ワークライフバランス

問15 下線部(コ)の説明として，最も適切なものを以下から選べ。 17

- ① 老年期は，信頼 VS 不信といった課題に取り組み，自己効力感を獲得する。
- ② 成人期は，親密さ VS 孤立といった課題に取り組み，愛を獲得する。
- ③ 青年期は，勤勉性 VS 劣等感といった課題に取り組み，希望を獲得する。
- ④ 乳児期は，自我の統合 VS 絶望といった課題に取り組み，意志力を獲得する。

問16 下線部(㊦)の説明として、最も適切なものを以下から選べ。

(i) アイデンティティという用語の説明として、最も適切なものを以下から選べ。 **18**

- ① 自分を他者と比較して劣っていると感じる感情のことである。
- ② 一人きりであることから感じる寂しさや心もとなさの感情のことである。
- ③ 自分らしさであり、自分が誰なのかという問いの答えでもある。
- ④ 人と人が近づきすぎれば互いのエゴで傷つけあうことになる。

(ii) アイデンティティの拡散（危機）の説明として、最も適切なものを以下から選べ。 **19**

- ① 満たされずに、心の中に不安や緊張が高まる状況
- ② 本当の自分がわからない、自分が何をすれば良いかわからないといった状況
- ③ 親の保護や監督を煩わしく思う状況
- ④ お互いに相いれない願いや欲求がほぼ等しい力で心の中でぶつかり合う状況

問17 下線部(㊧)の説明として、最も適切なものを以下から選べ。 **20**

- ① ゲーテのことばで、青年期を人生の激動期、疾風怒濤の時代と表現する。
- ② フランスの心理学者フロイトの考え方で、欲求が満たされないときの回避行動をとる心の仕組みから、大人になることの回避行動を指す。
- ③ 元来は経済用語で、支払い猶予期間を示すが、転じて、成人に要求される社会的責任や義務が猶予される期間を示す。
- ④ 和辻哲郎は、留年や卒業延期など進路を決定できずにいる青年を、モラトリアム人間と名付けた。

第2問 次の文章（1），（2）および（3）を読み，以下の問いに答えよ。

（1） 貿易とは，国家間の財・サービスの取引のことである。貿易が行われる理由は，国際分業の利益があるからである。イギリスの経済学者（ A ）は，19世紀のはじめに比較生産費説を唱え，国際分業が当事国双方に利益をもたらすとして，自由貿易<sup>(ア)</sup>を主張した。これに対して，ドイツの経済学者（ B ）は，幼稚産業保護論の立場から，保護貿易の重要性を主張した。

1930年代の世界恐慌に伴い，資本主義列強は，イギリスのポンド経済圏などのように，宗主国と植民地・自治領などとの間でだけ自由貿易をおこなう（ C ）化を進めた。このため，世界貿易はさらに縮小し，不況が深刻化した。このため，列強間で植民地をめぐる争いが起こり，第二次世界大戦に突入していった。

その後，こうした反省から，自由貿易を実現するための国際的な仕組みがつくられた。（ D ）年，アメリカ・イギリスなどの連合国はブレトンウッズ協定を結び，翌年には，協定にもとづき，外国為替を安定させるための国際機関と世界各国の経済復興，発展途上国の開発を支援するための国際機関<sup>(ウ)</sup>が設立された。

さらに，（ E ）年には，自由貿易を推進するために関税と貿易に関する一般協定（GATT）<sup>(エ)</sup>が結ばれた。GATTは，関税の引下げ，非関税障壁の緩和，サービス貿易や特許などの知的財産権（知的所有権）のルール作り<sup>(オ)</sup>などに貢献した。1994年のGATT閣僚会議では，世界貿易機関（WTO）の設立が決まった。しかし，多くの加盟国からなるWTOでは，加盟国間の意見が対立しやすく，近年，交渉は順調に進んでいない。

問1 空欄（ A ）に入る最も適切なものを以下から選べ。

21

- |           |        |
|-----------|--------|
| ① アダム＝スミス | ② ケインズ |
| ③ リカード    | ④ マルクス |



問6 下線部(イ), (ウ)の国際機関の英語の略称として, 最も適切なものを以下から  
選べ。 26

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| ① イ: WHO, ウ: IMF  | ② イ: IMF, ウ: IBRD |
| ③ イ: IBRD, ウ: WHO | ④ イ: IBRD, ウ: IMF |
| ⑤ イ: WHO, ウ: IBRD | ⑥ イ: IMF, ウ: WHO  |

問7 下線部(エ)に関し, GATT の原則として, 最も適切なものを以下から選べ。

27

- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| ① 自由, 民主, 多角主義  | ② 自由, 公正, 無差別 |
| ③ 自由, 多角主義, 公正  | ④ 民主, 公正, 無差別 |
| ⑤ 自由, 多角主義, 無差別 |               |

問8 1986年から始まり, 下線部(オ)に関しても協議されたラウンドとして, 最も  
適切なものを以下から選べ。 28

- |             |           |
|-------------|-----------|
| ① ケネディーラウンド | ② 東京ラウンド  |
| ③ ウルグアイラウンド | ④ ドーハラウンド |

(2) WTO のラウンド交渉が停滞する中で、地域的な経済統合を目指す動きも顕著となっている。( F ) は、特定の国や地域と、個別に関税や輸出入制限などの貿易障壁を撤廃し、自由貿易の利益を相互に享受することを目的としている。経済的結びつきの強い諸国間で締結されるため、交渉が比較的容易である。さらに ( F ) より対象の広い ( G ) を結ぶ動きもひろがっている。( G ) には、貿易以外の分野、たとえば外国人労働者の受け入れ、資本移動を自由にする投資規定の整備、政府調達なども含まれる。

ヨーロッパでは、第二次世界大戦後に国境を超えて共同市場を作る動きが始まった。まず、1952年に ( H ) が設立された。1958年には EURATOM (欧州原子力共同体) とともに EEC が発足した。( I ) 年には EC (欧州共同体) が設立され、その翌年関税同盟が完成された。EC は、貿易・資本・労働力などの移動を自由化した共同市場として市場統合を完成させ、1993年に ( J ) 条約により EU (欧州連合) となった。さらに、1999年には単一通貨ユーロを導入し、通貨同盟を完成させた。

<sup>(カ)</sup> 欧州以外でも地域経済統合の動きは進んでいる。北アメリカでは、1994年に NAFTA が発効した。その後、再交渉により2020年に USMCA に移行した。アジア・太平洋では、原則例外品目なしの関税撤廃、<sup>(キ)</sup> 投資や知的財産権などに関するルールづくりをめざす TPP の協議が進められた。ただし、アメリカの ( K ) 政権の離脱表明により、2018年に TPP11協定として発効した。また、2022年1月には地域的な包括経済連携協定 (RCEP) が発効した。RCEP は、人口、GDP、貿易総額において世界全体の約 ( L ) 割を占める巨大な経済連携である。

問9 空欄 ( F ), ( G ) に入る最も適切なものを以下から選べ。

29

- |                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| ① F : APEC, G : FTA | ② F : FTA, G : EPA  |
| ③ F : EPA, G : APEC | ④ F : APEC, G : EPA |
| ⑤ F : EPA, G : FTA  |                     |

問10 空欄（ H ）に入る最も適切なものを以下から選べ。 30

① ECSC                      ② EFSF                      ③ EMU                      ④ EAS

問11 空欄（ I ）に入る最も適切なものを以下から選べ。 31

① 1962                      ② 1967                      ③ 1970                      ④ 1975

問12 空欄（ J ）に入る最も適切なものを以下から選べ。 32

① ウィーン                                              ② リスボン  
③ ワシントン                                              ④ マーストリヒト

問13 下線部(カ)に関し、ユーロを単一通貨とする通貨同盟に参加していない国として、最も適切なものを以下から選べ。 33

① フランス                      ② ドイツ                      ③ イギリス                      ④ イタリア

問14 下線部(キ)に関し、USMCA の加盟国として、最も適切なものを以下から選べ。 34

① カナダ・アメリカ・メキシコ  
② カナダ・アメリカ・メキシコ・コロンビア  
③ カナダ・アメリカ・メキシコ・コロンビア・コスタリカ  
④ カナダ・アメリカ・メキシコ・コロンビア・コスタリカ・アルゼンチン

問15 空欄（ K ）に入る最も適切なものを以下から選べ。 35

① バイデン                      ② ブッシュ                      ③ トランプ                      ④ オバマ

問16 空欄（ L ）に入る最も適切なものを以下から選べ。 36

① 1                                      ② 3                                      ③ 5                                      ④ 7

(3) ブレトン・ウッズ体制は、当時、世界の金保有高の7割を占めていた強大なアメリカの経済力を背景に、金との交換が保証されたドルを基軸通貨とする固定相場制を採用した。しかし、アメリカは対外的に巨額の軍事援助、経済援助を行ったため、経常収支が大幅な赤字となり、金の流出が続いた。1971年には、アメリカは金とドルの交換を停止した。これを（ M ）という。これをきっかけに、ブレトン・ウッズ体制は崩壊し、その後、スミソニアン協定によって固定相場制に復帰しようとしたが、成果が上がらず、主要国は1973年、全面的に変動相場制に移行した。そして、1976年の（ N ）で、変動相場制の採用が正式に承認された。

各国政府は、変動為替相場制への移行後も外国為替市場で自国通貨や外国通貨を売買することで、急激な為替レートの変動を抑える努力をしている。1985年には先進国によるドル売りの協調介入が行われ、ドル高が是正された。また、アメリカ同時多発テロなどの非常時にも協調介入が行われている。

(ク)

(ケ)

問17 空欄（ M ）に入る最も適切なものを以下から選べ。 37

- |           |            |
|-----------|------------|
| ① オイルショック | ② リーマンショック |
| ③ コロナショック | ④ ニクソンショック |

問18 空欄（ N ）に入る最も適切なものを以下から選べ。 38

- |            |         |
|------------|---------|
| ① キングストン合意 | ② プラザ合意 |
| ③ ルーブル合意   | ④ オスロ合意 |

問19 下線部(ク)の起こった年として、最も適切なものを以下から選べ。 39

- |         |         |         |         |
|---------|---------|---------|---------|
| ① 1997年 | ② 2001年 | ③ 2008年 | ④ 2011年 |
|---------|---------|---------|---------|

問20 下線部(ケ)に関し、外国為替市場への協調介入が実施された非常時として、最も適切なものを以下から選べ。 40

- |          |           |
|----------|-----------|
| ① 熊本地震   | ② 阪神淡路大震災 |
| ③ 東日本大震災 | ④ 世界金融危機  |